

書 評

A. S. アイクナー編

『ポスト・ケインズ派経済学入門』

元 木 久

本書は11人の執筆者による12篇の論文（編者A. S. アイクナーが序章と最終章を担当）とJ. ロビンソンによる序文で構成されているが、単なる論文集ではなく、ポスト・ケインズ派経済学の体系の提示を意図して展開された書物である。もっとも、最初から書物として出版されたのではなく、雑誌 *Challenge* 1978年5/6月号以後1979年5/6月号までの一連の論文を収録したものである。しかしながら、アイクナーが脚注で述べているように¹⁾、これらの論文は書物の形で出版されることを前提に発表されたものである。

I

ポスト・ケインズ派の経済学ないし理論ということによって何が意図されているのか。その基本的特徴についてはアイクナーが第1章で要約紹介しているので後に触れるとして、その基本的意図はあのエレガントで精緻な、しかも論理の精度と適用範囲の広さに応じて初級、中級、上級のそれぞれのテキストブックを用意している新古典派総合に対して、それに取って代る経済学を提示すること、これが本書の課題であるとアイクナーは述べている²⁾。新古典派に取って代らねばならぬと考える基本的理由は、理論と現実のギャップが決定的だということにある。それは、(1)仮定の現実妥当性を欠いていること、(2)ある種の歴史的現象を説明できないこと、(3)論理自体が疑わしいこと、のいずれかに起因している (pp. 166-7 (172))。 (1)に対応する例としては、たとえば、完全競争の仮定。これ

1) A. S. Eichner, 'Post-Keynesian Theory: An Introduction,' *Challenge*, May-June, 1978. p. 4. この論文は本書の第1章となっている。

2) p. vii (p. 1). カッコ内は邦訳書ページ、以下同様。以下での引用は必ずしも邦訳書と同一ではないが、同様の仕方では邦訳書ページを表示しておく。

は現実の寡占経済における企業の価格設定行動の定式化の中で問題となる。(2)の例としては、スタグフレーション。(3)の例としては、生産関数と「資本」理論の関係。すなわち、資本は分配から独立でなく、したがって、限界生産力説は成立しない³⁾。

正統派経済学として新古典派が近代経済学のあらゆる分野で圧倒的な支配をしている現状からして、本書はその半分以上を割いて新古典派批判に当てられているのは当然かもしれない。だがそのため、編者の意図する代替理論は新古典派理論との対比の中で、あるいはむしろその中に混りながら示されている。それゆえ、代替理論それ自体の理論構造が漠然として捉え難いものとなっている。そこで、新古典派批判およびその批判の視点と代替理論の骨子に分けて本書の議論を整理してみよう。

資本主義経済の運動の基本的決定因は投資である。この投資が所得を変化させ、所得を通じて分配率を動かす。更にそれは貯蓄率に影響を与える。このように、経済を運動させる基本的役割を果すのは主たる成長源泉たる投資を通じる所得効果であると考えられる。ところが、新古典派は相対価格の変化に基づく代替効果を動的決定因と考える。それは賃金・賃料比率の変化による資本(労働)集約度の変化によって代表される。ところが、この資本・労働の代替の理論に関して、いわゆる「技術の切換え」論争から、新古典派世界の無矛盾性と秩序が崩壊することが明らかとなった。すなわち、資本・労働の代替は新古典派の想定するように、well-behaved な動きをしないのである。この点が J・ロビンソンの序文 [pp. viii~xviii (7~10)] で説明されている。更に、この技術の切換えは既知の技術集合の比較の問題であって、J・ロビンソンの述べるように「歴史的時間を通じて進行する蓄積過程における技術選択の分析、あるいは利潤率の決定の分析に全く関係がない」[p. xv (8)]。

相対価格の役割に関してもっと根本的な新古典派批判が P・スラッフアによって明らかにされた。技術条件が所与のとき、労働と生産手段の組み合わせが各産業間で異なっている経済で、賃金と利潤の分配が変化すれば、均等利潤率が成立するために相対価格が変化しなければならない。すなわち、相対価格は生産過程が規則正しく反復されるための比率と考えられている。そこでは限界概念は不要であり、新古典派のように相対価格を「相対的希少性の指標」と考える必要性は全く存在しない。必要なことは、競争の結果、均等利

3) この理由から、本書に第7章「スラッフアの貢献」という章が設けられたと思われる。この意味で第7章はポスト・ケインズ派の理論提示ではなく、新古典派批判とそれに基づく新しい理論形式の方向——分配理論を前面に押し出す(本書第4章)——の提示の章である。

潤率が成立して、生産物の価値が実現するような相対価格と分配率の組み合わせである。

かくして、分配と価格は同一次元で捉えられ、新古典派の分配理論と価格理論は拒否されることになる。したがって、ポスト・ケインジアンにとって独自の分配理論と価格理論の構築が要請されることになる。

II

「分配と投資は、しかしながらポスト・ケインズ派の鼎の3本の足のうち2本だけである。第3番目の足は価格設定メカニズムにかかわっている」[p. 177 (182)]と A. S. アイクナーが述べているが、これは J. ロビンソンと P. スラッファによる新古典派批判の重要な帰結である。だが、新古典派に取って代るこれらの理論はどのようにして形成されるのか。それは J. ロビンソンの「ポスト・ケインズ派理論は主としてケインズとミハウ・カレツキによって示唆された仮説を継承してきているし、最近の経験を取り扱うためにそれらを洗練し拡大してきている」という表現によって示されている。

A. S. アイクナーはポスト・ケインズ派理論の特徴を5つ挙げている。

- (1) 経済成長と所得分配を直接相互関連したものと考ええる。
- (2) 成長と循環、したがって長期と短期を区別し、循環的変動が市場諸力による長期趨勢経路への均衡化過程とは考えず、不安定性の証拠と考え、短期分析を重視する。
- (3) 貨幣・信用制度の存在が信用の弾力性（流動性）を通じて随意支出、したがって需要に影響する。それゆえ、貨幣は重要だと考える。
- (4) 価格も賃金も管理されていると仮定する。もちろん、寡占も競争も共存する経済も考慮する。
- (5) 仮設的市場経済ではなく、現実の経済を対象としているので、他の科学の提供する知識と整合的に経済の運動を分析できる。

J. M. ケインズがアニマル・スピリットと表現したものによって資本家の投資（蓄積）計画が与えられる。そうすると、第4章で要約されているカレツキの理論によって、投資に対応する所得分配が決まる。かくして、上に述べた第1の特徴が現われる。資本家の投資計画の遂行に必要な資金は M. カレツキと同じく、主として内部蓄積によって調達されると考える。だが、内部蓄積の仕方は M. カレツキとは異なり、A. S. アイクナーの研究から引出されている。資本家は投資計画に対応する資金が調達できるように価格設置する。すなわち、マーク・アップを調整して投資資金の調達を行なう。これが上記特徴の(4)の意味であり、第3章の骨子である。マーク・アップによって調達できない資金は借

入ないし証券発行によって調達される。「投資資金のすべてが内部で得られるわけではない。したがって、ポスト・ケインズ派の分析は、発展した資本主義経済に特徴的な、投資過程における高度の信用諸手段および信用諸機関が演ずる本質的役割をさらに強調する」[p. 127 (133)] という主張が上記第3の特徴を示す。さらに、歴史的時間における不確実な世界での不安定な信用(第9章)および、より根本的には投資の二重性に由来する不安定性(第2章)が「資本主義制度に固有な」[p. 129 (135)] 側面であることが上記第2の特徴を生む。

かくして、ポスト・ケインズ派の理論的枠組みを分析的に要約すれば、次のようになる。ある一定の期待に基づいた投資計画は外生的に与えられる。価格は主要費用に対するマーク・アップによって決定される。マーク・アップは投資計画に必要な資金調達に対応して決定される。分配は投資に対応して決定される。蓄積意欲の変化に伴う調整メカニズムは次のようである。投資の増加はマーク・アップ率を高め、したがって価格を上昇させる。これは実質賃金率を通じて資本分配率を引上げて貯蓄率を上昇させる。IS分析との対比で言えば、投資の増加はそれと等しい貯蓄を直接的に発生させるのに対し、貯蓄の増加は分配の変化を通じて達成されるということになる。さて、以上の中でまだ触れていない章は「税の帰着」、「労働市場」、「国際的次元」および「自然資源」である。これらの諸章は上述のポスト・ケインズ派の理論骨子の拡張と考えられる。「税の帰着」ではM. カレッキー⁴⁾に従って、税率の変更が分配に与える効果が論じられる。「労働市場」では限界生産力説を否定した結果、労働需要関数を決定する諸要因が模索されている⁵⁾。「国際的次元」では需給によって決定される価格(原料や農産物)と費用によって決まる価格(製造業製品)というカレッキーの区別を利用して貿易論が展開されている。「自然資源」ではケインズの使用者費用の概念を利用して石油価格の問題を論じている。

以上の論述から明らかなように、ポスト・ケインズ派の積極理論はケインズよりもむしろカレッキーに基づいて展開されている。このことはJ. ロビンソンが「現代の『ケインジアン』」はほとんど、どれだけをカレッキーに負い、実際どれだけをケインズに負ってい

4) M. Kalecki, 'A Theory of Commodity, Income and Capital Taxation,' *Economic Journal*, Sept. 1937, Vol. 47.

5) E. アッペルバウムは多くの経済学者の名前を挙げながら、その名が出ていないD. ハリス, *Capital Accumulation and Income Distribution*, Stanford University Press, 1978, 特に pp. 202~211 の議論と重複している。ハリスはM. カレッキーの理論を拡張して、管理労働の役割を論じている。

るかを立止って考えない」⁶⁾「新古典派総合に対する幻滅が始まったいまこそ、おそらく、カレツキーがやっと耳目を集めることでであろう」⁷⁾と述べたこと、更にアイクナーが「ポスト・ケインズ派理論の発展に誰がより大きい影響力を発揮したか、ケインズ自身が、それもカレツキーかを言うことは困難である。……前者は貨幣経済における投資にまつわる不確実性を重視し、後者は投資および貯蓄の分配効果とその他の効果を重視していて、両者は……完全な分析にとって不可欠なものである」[pp. 7～8 (19)]との言明からも知ることができよう。

III

ポスト・ケインズ派の経済理論の主たる特徴は投資、分配および価格設定にあり、これらは J. ロビンソンを介在とする M. カレツキーに、おおむね依存していることを前節で明らかにした。以下では、本書の展開について幾つかの問題点を提示しよう。もちろん、本書は新古典派理論の欠陥が何であり、いかに多様な問題が経済学の中に残され、解明されるべきかを知る上で格好の書物であることを前もって述べておこう。

(1) 本書のタイトルは *A Guide to Post-Keynesian Economics* (『ポスト・ケインズ派経済学入門』) であり、はしがきで A. S. アイクナーが「経済学に特別の訓練もしていない人々に対してさえもわかりやすいもの」と明記していることからしても、入門書として本書が刊行されたことは明らかである。だが、ケンブリッジ対ケンブリッジの資本論争を知らない人にとっては本書の新古典派批判論はかなり消化困難ではないかと思われる。更に、本書を理解しづらいものになっているのは本書の構成の仕方にある。主として新古典派批判を行なっている 6, 7 章、新古典派とポスト・ケインズ派の対比を主に述べている第 2 章、ポスト・ケインズ派理論の特徴を提示する 3, 4 章およびポスト・ケインズ派理論の応用(拡張)を意図した 5, 8～11 の諸章。このような順序で読むと幾分理解が容易になるであろう。あるいはむしろ、このような構成を意図して執筆されていたならば、入門書としてもっと理解しやすいものになっていたと思われる。

(2) 「ポスト・ケインズ派理論は未だ形成段階にある」(p. 167 (173)) が、「ポスト・ケインズ派の視点から言えば、経済理論が説明できねばならないのは歴史的に特定の諸制

6) J. Robinson, 'Michał Kalecki,' 1971, in *Collected Economic Papers*, Vol. IV, 1973.

7) J. Robinson, 'Michał Kalecki,' 1977, in *Collected Economic Papers*, Vol. V, 1979.

度の集合として構成される全体としてのシステムの動き」[p. 172 (177)]であって、これによって政策提言を行ないたいという意欲が非常に強く打出されている。このことが各章末に政策（分析）上の含意という節を設けさせているだけでなく、様々な個所で現実問題に触れさせているのであろう。理論から現実へ向うこの性急さには多くの、重大な陥井が存在する。本書の執筆者達は歴史的時間を強調するあまり、同じく J. ロビンソンが主張した比較と変化の区別を忘れている。本書の理論はある期待の状態の下にある経済と別の期待下にあるそれとの比較を行なっているのである。長期期待、短期期待あるいはその両者が満されないとき、はじめて歴史的時間における変化が問題となる。本書では、ある一定のアニマル・スピリットという前提、すなわち、長期期待が満されているときの経済が分析され、他の状態との比較がなされている。分析の抽象段階が無視されている。J. ロビンソンがかって『蓄積論』への非常に慧眼な批判者は、私が抽象の度合いをかってに低めていることを非難した。たしかに、高度に抽象的なモデルを組み立てた上で、それから實際問題に適用できる結論を導き出そうとするのは正しくない。『蓄積論』においては、私の考えにもとづいて、その分析から導かれると思われる結論に関してあちこちに暗示を与えておいた。今度はその暗示さえつつしんでいる⁸⁾と述べた慎重さと禁欲が要求されるであろう。

(3) 企業は投資計画の遂行に必要な資金を調達するようにマーク・アップを決定するということがポスト・ケインズ派理論の1つの重要な柱であることは既に説明した。だが、この命題について「投資計画が実際に実現される粗利潤によって影響されると論じることでも少なからず当を得ているであろう」[p. XX(14)]と J. ロビンソンは述べている。これはカレツキーの定式化である。現在実行しようとする投資が、この投資が行なわれたならば生みだされるであろう貯蓄を資金源にすることができない。労働者の貯蓄率をゼロとすれば、資本家は自らの、過去の内部留保を投資資金とせざるを得ない。これがカレツキーの定式化の根拠である。

ところが、アイクナーの場合、今日決定されるものは θ 期間将来の投資計画 $I_{t+\theta}$ と、 $I_{t+\theta}$ に対応する、 t から $t+\theta$ までのマーク・アップ率 m_t である。 $I_{t+\theta}$ がアニマル・スピリットで与えられるとすれば、変数は m_t である。すなわち、カレツキーが投資関数を定式化するのに対し、アイクナーはマーク・アップ決定論を論じているのであって、異

8) J. Robinson, *Essays in the Theory of Economic Growth*, Macmillan, 1962, p. v
(山田克巳訳『経済成長論』p. ii)

なった問題をロビンソンは比較している。

しかしながら、アイクナーの命題を次のように理解することもできる。現在実行しようとする投資 I_t は、資本家の長期期待が満されているとすれば、 θ 期前に設定したマーク・アップ率 $m_{t-\theta}$ によって投資資金が内部留保されていることになる。それゆえ、投資資金の主たる源泉を内部留保に求めている点では同一である。アイクナーの場合、資本家の長期展望に立った、意識的な内部留保である。この点が寡占経済における巨大企業の特徴を命題の中に織込んでいることを示す。

他方、投資が内部留保だけで賄えるとは想定されていない。外部資金にも依存する。このことが厄介な問題を引起す。 I_t は θ 期前に計画された投資であり、 θ 期前に外部投資調達額が想定されていなければならない。同時に外部資金調達のコスト（利子率）も想定されていなければならない。この想定された外資部金調達額とそのコストが θ 期後の今日、予想された大きさでなければ、投資額がコストが修正されることになる。そのとき、投資計画と実行とが一致せず、長期期待が満されない。したがって、所与のアニマル・スピリットに対応して長期期待が満され、貨幣市場でもそれに対応した利子率が常に成立していなければならない。このことは上記(2)の指摘を正当化する。

アイクナーの命題に対してもう1つの異議が本書の中で述べられている。資本家が投資資金調達のために市場支配力を意のままに行使することができると考えることは寡占下での競争過程を誤って表現することになる。マーク・アップ率の大きさは潜在的競争者の参入の怖れによって制限される。それは参入障壁の高さに依存する。参入障壁は技術工学的諸要因あるいは制度的諸要因を反映している。したがって、寡占企業の「利潤率が平均利潤率から乖離するのは単に技術工学的諸要因あるいは制度的諸要因を反映しているにすぎない」[p. 97 (106)] と A. ロンカッリアは述べて、J. ペインと P. シロス・ラビーニの命題を支持している。これはアイクナーの命題とは両立しない。なぜならば、マーク・アップ率の決定要因が両者の間で全く異なるからである。アイクナーの命題に競争概念を導入しなければ、現実説明力として弱いものになろう。このロンカッリア意見はポスト・ケインズ派の人々が新古典派批判の重要な拠点としたスラッフアからの論理的な帰結であるので、これを避けることはできない。このことは P. ケニヨンが「敵対関係とは、新規投資に対して期待される利潤率を企業間および産業間で一様化させようとする傾向を余儀なくさせるようなもの」[p. 37(47-8)] と述べていることから明らかである。

もし参入阻止価格論に基づくマーク・アップ決定を認めて、アイクナーの実証研究と整合的ならしめようとするれば、次のようになろう。技術的・制度的要因によりマーク・アッ

プ率が決定される。生産量が決まれば、内部留保される利潤量が決定される。これが投資計画に影響し、その大半の資金源となる。この議論はカレッキーの定式化に戻っている。

アイクナー命題のもう1つの難点は、投資資金が調達可能なようにマーク・アップ率を決めたとき、同時にそれだけの利潤が確保されるような生産量、したがって需要が前提されていることである。すなわち、次期の投資資金となるべき利潤を生むように、今期の投資がうまく調整されていなければならない。したがって、長期期待が実現する均衡軌道に経済が乗っていなければならない。これはハロッドの保証成長経路である。このことはJ. ロビンソンのように、現実の経済がいかに均衡経路からはずれやすいかを示すのに役立つが、「ポスト・ケインズ派の諸モデルは通常は、長期均衡状態にない」[p. 148 (153)]と考えることが誤りであることを示す。この誤りは本書の中で散見される。

(4) 本書の執筆者はすべてインフレに対して所得政策を提言している。その論理は次のようである。 p を価格、 w を貨幣賃金率、 N を雇用量、 X を産出高、 m をマーク・アップ率とすれば、

$$p = (1+m)wN/X$$

これを時間に関して対数微分すると

$$\dot{p} = \frac{\dot{m}}{1+m} + \dot{w} - \left(\frac{\dot{X}}{X} \right)$$

いま、資本家が生産物1単位当り、利潤と賃金の分け前比率を変更させないようにするとすれば、 $\dot{m} = 0$ であるから

$$\dot{p} = \dot{w} - \left(\frac{\dot{X}}{X} \right)$$

したがって、 $\dot{p} > 0$ となるのは $\dot{w} > \left(\frac{\dot{X}}{X} \right)$ のときである。すなわち、インフレ率は労働生産性上昇率を上回る貨幣賃金上昇率によって決定される。換言すれば、労働生産性を上回る実質賃金率を獲得しようとする労働者とそれを阻止する資本家の防衛がインフレを生み出す。これが所得政策を提言する論理である。

上記の論理は全く短絡的で正当性をもたない。J. ロビンソンが『異端の経済学』でヘアピンの生産量と美人の数の例によって貨幣数量説を揶揄したことがそのまま妥当する。

上記の1本の方程式には5個の未知数が含まれており、それぞれの変数が外生的に決められていると想定することはできない。たとえば、新しい技術を体化した新設備の導入、すなわち投資が行なわれるなら、単位費用の低下に伴う利潤マージン、したがって、 m が

上昇するであろうし、同時に投資の増加が雇用量、産出量を変化させ、そのことはまた、賃金交渉の立場に影響を与えるであろう。これら全体の効果が物価を変化させる。この所得政策論は自らの結論を導くように、恣意的に変数を外生化している。この原因は体系が完結していないからである。他の諸変数と切り離して賃金、物価だけを取り出して賃金のコントロールを主張する点はケインズよりも遙かに後退している。

(5) 本書の執筆者のほとんどはR. F. ハロッドを、J. ロビンソンやN. カルドア、あるいはR. ソローやT. スワンなどの新古典派に対して動学理論ないし成長理論へ向かわしめる刺激を与えた先駆者とするだけである。ポスト・ケインズ派の人々が現実世界の動学に最大の関心を抱いているのに、ハロッドの貢献を「丁重に無視」しているのは奇妙である。これは、ハロッドがケインズに激励されて自由党から立候補・落選するほどの考えの持主であるのに対し、J. ロビンソンを中心とする人々が労働党に加担することと関係しているかもしれない。しかし、ここでは本書の中での議論との関係でこの理由をみておこう。

ハロッドは資本家の期待が満される均衡経路（保証成長経路 G_w ）を軸に資本制経済の不安定性を証明した。これはケインズが完全競争、貨幣賃金率の伸縮性などを仮定しても、完全雇用均衡が達成されないことを証明したのに対応する。他方、ポスト・ケインズ派（J. ロビンソンを除く）は期待がいかに満されないか、期待が満されないときの不均衡状態で何が起るかを問題としている。

ケインズの有効需要論は資本家の期待する売上げ収入とそれに対応する雇用との関係を示す総供給関数と、それだけ雇用を行なったときに市場に現われる売上高を示す総需要関数とによって、所得と雇用が決定されるというものである。その均衡点では資本家の期待が満足させられている。それにも拘らず、蓄積意欲が十分でないならば、失業が発生する。この失業は期待が満されないが故に生じるのではない。それゆえ、資本制経済における資本家の私的投資決定に基づく欠陥が明白となるのである。このことが明らかになって後に、「以前の期待が時に失望に帰しうるものであって将来に関する期待が現在のわれわれの行動を左右する現実世界の問題に移ることもできる」⁹⁾と述べているように、分析の

9) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, pp. 293~4 (塩野谷九十九訳, p. 333).

ケインズは1937年に「私が再びその書物『一般理論』——引用者」を書くとするれば、短期期待が常に満されると仮定して理論展開を始め、それからその次の章で短期期待が裏切られたとき、どのような差異が生みだされるかを示したいと私は今思っている」(*Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XIV, p. 181) と述べて、この点をもっと明確に確認している。

方法論としては、まず期待が満されている状態を分析し、次に J. ロビンソンが行なっているように別の期待との比較を行なう。最後に、期待が満されない状態を分析することになるであろう。

ハロッドは『一般理論』より少し遅れて同じ 1936 年に『景気循環論』を世に問ったとき、動学理論の提示を強く意識していた。これはケインズとの関係で言えば、「ケインズについてわたくしがあえてしようとする唯一の批判は、かれの体系がいまだに静態的であるということである」¹⁰⁾と述べていることから明らかである。この意味で、期待が満されている経済に関して、ケインズの静態的に対してハロッドは動態論を展開して不安定性を証明した、ケインズの延長線上にあると言えよう。

ポスト・ケインズ派の多くの人々は不確実性と不均衡で被われている現実世界への接近に性急であって、ケインズやハロッドの問題を飛び越して一挙に期待が満されない経済分析へ向っているように思われる。これがハロッドを「丁重に無視」した最大の原因のように思われる¹¹⁾。

(A. S. Eichner (ed.), *A Guide to Post-Keynesian Economics*, M. E. Sharpe Inc. 1979, 緒方俊雄他訳『ポスト・ケインズ派経済学入門』日本経済評論社)

-
- 10) R. Harrod, 'Keynes and Traditional Theory,' *Econometrica*, Jan. 1937, in R. Lekachman (ed.), *Keynes' General Theory* (中内恒夫訳『ケインズ経済学の発展』)
- 11) J. クリーゲルはケインズの期待の取扱いを再検討してポスト・ケインズ派理論の中にうまく取入れる方向を示す画期的な論文を発表している。J. Kregel, 'Economic Methodology in the Face of Uncertainty: The Modelling Modelling Methods of Keynes and the Post-Keynesians,' *Economic Journal*, June 1976. しかしながら、この議論が本書の中に入取れられていないのは残念である。さらに、ケインズとハロッドとの関係をケインズ全集によって検討し、一時点での変化と歴史的期間での変化の区別を認識することによって、ポスト・ケインズ派理論とハロッドとの接点を求める論文が発表された。J. Kregel, 'Economic Dynamics and the Theory of Steady Growth: An Historical Essay on Harrod's 'Knife-Edge'', *History of Political Economy*, Spring 1980.